

一次審査概要

(1) 参加表明書の評価項目、判断基準及び配点は以下の通りです。

評価項目		判断基準		配点	評価点	
参加者の評価 (10)	同種業務又は類似業務の実績 (実績の有無、件数)	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ③佐世保市内外の実績がある。		5	評価点 ①	
	参加者の過去の受賞歴	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ③賞の主催者が、国・地方公共団体に実績がある。		5	評価点 ②	
各業務担当者の資格 (10)	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	主任担当技術者	建築(意匠)	4	評価点 ③
				建築(構造)	2	評価点 ④
				電気	2	評価点 ⑤
				機械	2	評価点 ⑥
各業務担当者の業務実績 (20)	専門分野の技術者が携わった同種業務又は類似業務の実績（実績の有無、件数、携わった立場）	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者又はこれに準ずる立場 ②主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ②担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者		8	評価点 ⑦
			主任担当技術者	建築(意匠)	6	評価点 ⑧
				建築(構造)	2	評価点 ⑨
				電気	2	評価点 ⑩
				機械	2	評価点 ⑪
合 計				40		

(2) 業務実施上の条件

以下の場合は失格とします。

- ・実施要領中の「11 参加要件」に適合しない場合
- ・実施要領中の「12 欠格要件」に該当する場合
- ・その他、設定した条件を満たしていない場合

(3) 参加者の評価

i 同種・類似業務実績

評価係数Ⅰ：同種業務＝1.0、類似業務＝0.5 とします。

※佐世保市外に本店を有する業者は、延べ床面積 5,000 m²（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の同種業務の 2 以上の実績がない場合は失格とします。（学校統合にかかる基本構想業務または基本計画業務実績：1 以上、基本設計または実施設計業務実績：1 以上）

<同種業務>

平成 27 年 4 月 1 日以降に完了した、学校（学校教育法第 1 条で定められた小学校又は義務教育学校とする。）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延床面積 5,000 m²（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の業務に限る。

<類似業務>

平成 27 年 4 月 1 日以降に完了した、同種業務以外の学校（学校教育法第 1 条で定められた学校）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延床面積 5,000 m²（増築工事に関しては増築床面積に限る）以上の業務に限る。

評価係数Ⅱ：佐世保市における実績は、市内＝1.0、市外＝0.7 とします。

【評価点算出イメージ】

<評価合計点の算出>

実績 1：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（5）＝ 評価小点

実績 2：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（5）＝ 評価小点

実績 3：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（5）＝ 評価小点

実績 4：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（5）＝ 評価小点

実績 5：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（5）＝ 評価小点

合計 ＝ 評価合計点

<評価点の算出>

評価合計点 / 件数（5 件）＝ 『評価点①』

※件数は、実績が 4 件以下でも 5 件として算出します。

※評価点は、少数第二位までとし、四捨五入します。

ii 過去の受賞歴

評価係数Ⅰ：同種業務＝1.0、類似業務＝0.5 とします。

<同種業務>

平成 27 年 4 月 1 日以降に受賞した、学校（学校教育法第 1 条で定められた小学校又は義務教育学校とする。）施設（校舎に限る。）の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延べ床面積 5,000 m²（増築工事に関しては増

築床面積に限る)以上の業務に限る。

<類似業務>

平成27年4月1日以降に受賞した、同種業務以外の学校(学校教育法第1条で定められた学校)施設(校舎に限る。)の建築基準法における新築、改築または増築にかかる基本構想業務、基本計画業務、基本設計業務又は実施設計業務のことを指す。ただし、佐世保市外に本店を有する業者については、延べ床面積5,000㎡(増築工事に関しては増築床面積に限る)以上の業務に限る。

評価係数Ⅱ：賞の主催者が、国、地方、建築系学会等=1.0、その他=0.7とします。

【評価点算出イメージ】

$$\text{評価係数Ⅰ} \times \text{評価係数Ⅱ} \times \text{配点(5)} = \underline{\underline{\text{『評価点②』}}}$$

(4) 各業務担当者の評価

i 各主任担当技術者の資格

分担業務分野	評価する技術者資格	評価係数
建築(意匠) 建築(構造)	構造設計一級建築士、一級建築士	1.0
電気	建築設備士	1.0
	技術士(ただし該当する部門)	
	設備一級建築士、一級建築士	
	一級電気工事施工管理技師、二級建築士	0.4
	第二種電気主任技術士	
	二級電気工事施工管理技師	0.2
	第三種電気主任技術者	
機械	建築設備士	1.0
	技術士(ただし該当する部門)	
	設備一級建築士、一級建築士	
	一級管工事施工管理技師、二級建築士	0.4
	二級管工事施工管理技師	0.2
	空気調和衛生工学会設備士	

【評価点算出イメージ】

$$\text{建築(意匠)}: \text{評価係数} \times \text{配点(4)} = \underline{\underline{\text{『評価点③』}}}$$

$$\text{建築(構造)}: \text{評価係数} \times \text{配点(2)} = \underline{\underline{\text{『評価点④』}}}$$

$$\text{電 気}: \text{評価係数} \times \text{配点(2)} = \underline{\underline{\text{『評価点⑤』}}}$$

$$\text{機 械}: \text{評価係数} \times \text{配点(2)} = \underline{\underline{\text{『評価点⑥』}}}$$

※各分担業務分野において、複数の資格が記載されていた場合、評価対象資格となるのは、最も評価係数の高い資格とします。

ii 管理技術者、各主任担当技術者の同種・類似業務実績

評価係数Ⅰ：同種業務=1.0、類似業務=0.5とします。※(2)iの定義による。

評価係数Ⅱ：記載の実績において、下表により携わった立場を評価します。

過去の実績での立場	管理技術者実績の 評価係数	主任担当技術者実績の 評価係数
管理技術者又は これに準ずる立場	1.0	1.0 (※)
主任担当技術者又は これに準ずる立場	0.3	1.0
担当技術者の立場	0.1	0.3

※当該実績の主たる分担業務分野が、本業務での分担業務分野と同じ場合に限る。

【評価点算出イメージ】

○管理技術者の評価点

＜評価合計点の算出＞

実績 1：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（8）＝ 評価小点

実績 2：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（8）＝ 評価小点

実績 3：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（8）＝ 評価小点

実績 4：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（8）＝ 評価小点

実績 5：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（8）＝ 評価小点

合計 ＝ 評価合計点

＜評価点の算出＞

評価合計点 / 件数（5 件） ＝ 『評価点⑦』

※件数は、実績が 4 件以下でも 5 件として算出します。

※評価点は、少数第二位までとし、四捨五入します。

○各主任担当技術者の評価点

＜評価合計点の算出＞

実績 1：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（6 又は 2）＝ 評価小点

実績 2：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（6 又は 2）＝ 評価小点

実績 3：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（6 又は 2）＝ 評価小点

実績 4：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（6 又は 2）＝ 評価小点

実績 5：評価係数Ⅰ × 評価係数Ⅱ × 配点（6 又は 2）＝ 評価小点

合計 ＝ 評価合計点

＜評価点の算出＞

評価合計点 / 件数（5 件） ＝ 『評価点⑧～⑪』

※配点は、建築（意匠）は「6」、その他分野は「2」とします。

※件数は、実績が 4 件以下でも 5 件として算出します。

※評価点は、少数第二位までとし、四捨五入します。

（5）佐世保市外に本社を有する者による単独企業の場合（共同企業体ではない場合）は、合計点数から 2 点の減点を行うものとします。

- (6) 合計点が同点となり、上位 4 者に絞れない場合は、各業務担当者が平成 27 年 4 月 1 日以降に受賞した公共建築物設計業務に関する受賞歴を評価の対象に加えることができます。